

様式10 (第21条第1項関係)
(1)

01	1 定期 2 随時	03	1 組 合 2 公益法人 3 個 人 4 その他	※ 05 受付番号		07 適格組 合証明	平成 年 月 日 第 号
02	1 新規 2 更新	※ 04 受付機関コード		※ 06 業 者 コ ー ド		※ 申請者 08 の規模	

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成29・30年度における測量・建設コンサルタント等にかかる競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

殿

09 本社（店）郵便番号 -

フリガナ

10 本社（店）住所

フリガナ

11 商号又は名称

12 役職

フリガナ

代表者氏名 (印) フリガナ

13 担当者氏名

14 本社(店)電話番号

15 担当者電話番号 (内線番号)

16 本社(店)FAX番号

17 メールアドレス

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第 号	年 月 日	建 築 士 事 務 所	第 号	年 月 日	建 設 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	第 号	年 月 日	補 償 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日	不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	第 号	年 月 日	司 法 書 士	第 号	年 月 日	計 量 証 明 事 業 者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、記載しないこと。（以下同じ）

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とすること。

(2)

※ 受付機関コード

※ 受付番号

※ 業者コード

18 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局															
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	合 計
測 量																					
土地家屋調査																					
建設コンサルタント																					
建築士事務所																					
計量証明																					
地質調査																					
補償コンサルタント																					
その他																					
合 計																					

19 有資格者数 (人)

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とすること。

(3)

※ 受付機関コード	※ 受付番号	※ 業者コード																												
21 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門																														
建設コンサルタント業務															補償コンサルタント業務															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29		
び河川・砂防海洋及	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	業用水道及び工	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	殊営業補償・特	事業損失	補償関連	総合補償		
22 区分		直前決算時 (千円)				剰余(欠損)金処分 (千円)				合計 (千円)																				
自己資本額	① (うち外国資本) 払込資本金																													
	② 準備金・積立金																													
	③ 次期繰越利益(欠損)金																													
	④ 計																													
	⑤ (P) (再掲)																													
23 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)																													
24 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)																													
	② 流動負債(千円)(n)																													
	③ 固定資産(千円)(Q)																													
	④ 総資本額(千円)(R)																													
25 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)																													
	② 流動比率 (m/n×100)																													
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)																													
26 外資状況	1 外国籍会社				3 日本国籍会社																									
	[国名 :]				[国名 :]																									
	2 日本国籍会社				(外資比率 %)																									
	[国名 :]				[国名 :]																									
(外資比率 : 100%)				(外資比率 %)																										
27 営業年数等	① 創業				年	月	日																							
	② 休業期間又は転(廃)業の期間				年	月	日から																							
	③ 現組織への変更				年	月	日まで																							
	④ 営業年数						年																							
28 常勤職員の数 (人)	①技術職員				②事務職員				③その他職員				④ 計				⑤ 役職員等													

※ ⑤は④の内数

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とすること。

様式13 (第21条第1項第3号関係)

※ 受付機関コード	※ 受付番号	※ 業者コード			
営 業 所 一 覧 表					
番号	営 業 所 名 称	郵便 番号	所 在 地	電話番号 (上段)	業 区
				FAX番号 (下段)	

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とすること。

様式 1 1 (第 2 1 条第 1 項第 1 号関係)

(登録業務区分)

測 量 等 実 績 調 書

注 文 者	元請又は 下請けの別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所のあ る都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 手 年 月	
						完成 (予定)	年 月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

- 1 本表は、業務区分（希望する業種区分）毎に作成してください。
- 2 本表は、直前 2 年間の主な完成業務及び直前 2 年間に着手した主な未完成業務について記載してください。
- 3 下請けについては、「注文者」欄に元請業者を、「件名」欄に下請け件名を記載してください。
- 4 「測量対象の規模等」欄には、測量における面積・制度等や、設計における構造・延べ面積等概要を記載してください。
- 5 「請負代金の額」は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記載してください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 横とすること。

様式12 (第21条第1項第2号関係)

(種類)

技術者経歴書

氏名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経験年数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とすること。